

四半期報告書

(第114期第1四半期)

自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日

日本製罐株式會社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	4

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第114期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 馬場 敬太郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 日野 剛健
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 日野 剛健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期連結 累計期間	第114期 第1四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,567,468	2,611,789	10,337,410
経常利益 (千円)	29,943	47,949	162,037
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	107,927	27,781	175,843
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,390	331,768	△11,797
純資産額 (千円)	5,357,488	5,506,907	5,212,614
総資産額 (千円)	13,759,605	14,277,026	13,819,927
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	78.68	20.48	128.78
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益 (円)	77.72	20.13	126.95
自己資本比率 (%)	33.0	33.0	32.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会決議において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業状況は堅調で雇用情勢が改善し、各種の経済政策効果により、内需は底堅さを維持して緩やかな景気回復基調が続きました。

しかしながら、当社グループの主要顧客分野では、建築着工の落ち込みや少子高齢化の影響を受け、油糧業界を除き、塗料・化学・食糧業界向け需要が前年水準を割り込む結果となりました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,611百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

製品別の売上高は、以下のとおりとなっております。

製品別売上高

(単位：百万円、%)

	前年同四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
18L	1,755	68.4	1,823	69.8	67	3.9
美術缶	613	23.9	572	21.9	△40	△6.6
その他	198	7.7	215	8.3	17	8.6
計	2,567	100.0	2,611	100.0	44	1.7

上記の売上高を受け、営業利益は9百万円（前年同期比9百万円増）、経常利益は47百万円（前年同期比18百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（前年同期比80百万円減）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が186百万円、商品及び製品が43百万円増加し、受取手形及び売掛金が49百万円、電子記録債権が116百万円減少したことによるものであります。固定資産は8,132百万円となり、前事業年度末に比べ388百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が417百万円増加し、有形固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は14,277百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が31百万円、賞与引当金が38百万円、設備関係支払手形が74百万円、その他が52百万円増加し、短期借入金が80百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,793百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が128百万円、退職給付に係る負債が20百万円増加し、長期借入金が108百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、5,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が298百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は33.0%（前連結会計年度末は32.0%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

①需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、容器素材の多様化、少子高齢化によるスチール缶の需要減少が継続しており、厳しい競争が続いております。

②原材料価格の高騰

主原料である鉄鋼薄板の価格は高止まりの状態にあり、引続き収益の圧迫要因となっております。当社グループといたしましては、引続き生産効率の改善に努力してまいります。

③有利子負債残高

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金利情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,900,000
計	4,900,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,392,000	1,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,392,000	1,392,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	1,392,000	—	738,599	—	245,373

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,351,100	13,511	—
単元未満株式	普通株式 5,500	—	—
発行済株式総数	1,392,000	—	—
総株主の議決権	—	13,511	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	35,400	—	35,400	2.54
計	—	35,400	—	35,400	2.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,342	495,095
受取手形及び売掛金	※4 2,699,049	※4 2,649,392
電子記録債権	※4 2,074,099	※4 1,957,259
商品及び製品	103,845	147,723
仕掛品	375,671	398,865
原材料及び貯蔵品	436,186	436,954
その他	79,626	60,099
貸倒引当金	△1,055	△975
流動資産合計	6,075,765	6,144,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,398,416	5,402,619
減価償却累計額	△3,598,897	△3,626,348
建物（純額）	1,799,519	1,776,270
構築物	292,493	292,493
減価償却累計額	△256,206	△257,465
構築物（純額）	36,286	35,028
機械及び装置	8,300,786	8,381,442
減価償却累計額	△7,400,499	△7,449,144
機械及び装置（純額）	900,286	932,298
車両運搬具	49,031	49,031
減価償却累計額	△48,987	△48,998
車両運搬具（純額）	43	32
土地	915,231	915,231
リース資産	8,880	8,880
減価償却累計額	△3,885	△4,162
リース資産（純額）	4,995	4,717
建設仮勘定	54,342	28,471
その他	643,716	647,188
減価償却累計額	△580,366	△586,007
その他（純額）	63,349	61,180
有形固定資産合計	3,774,055	3,753,230
無形固定資産		
ソフトウェア	66,984	90,455
ソフトウェア仮勘定	31,154	—
のれん	12,909	11,916
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	112,971	104,295
投資その他の資産		
投資有価証券	3,102,552	3,531,202
賃貸不動産	1,649,288	1,649,529
減価償却累計額	△920,031	△930,337
賃貸不動産（純額）	729,257	719,192
その他	28,576	27,939
貸倒引当金	△3,250	△3,250
投資その他の資産合計	3,857,135	4,275,084
固定資産合計	7,744,162	8,132,611
資産合計	13,819,927	14,277,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,364,664	※4 3,396,254
短期借入金	※1 80,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 956,480	※2 963,906
未払法人税等	7,200	19,218
未払事業所税	18,326	4,581
賞与引当金	72,042	110,834
リース債務	1,198	1,198
設備関係支払手形	57,150	131,755
その他	295,986	348,974
流動負債合計	4,853,049	4,976,723
固定負債		
長期借入金	※2 2,639,967	※2 2,531,072
リース債務	4,195	3,896
繰延税金負債	933,949	1,062,148
退職給付に係る負債	111,063	131,151
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
資産除去債務	14,280	14,319
その他	39,126	39,126
固定負債合計	3,754,264	3,793,394
負債合計	8,607,313	8,770,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,753,451	1,740,537
自己株式	△42,007	△42,007
株主資本合計	2,695,415	2,682,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,314	2,030,480
その他の包括利益累計額合計	1,732,314	2,030,480
新株予約権	24,244	27,464
非支配株主持分	760,638	766,460
純資産合計	5,212,614	5,506,907
負債純資産合計	13,819,927	14,277,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,567,468	2,611,789
売上原価	2,231,854	2,255,107
売上総利益	335,613	356,682
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	75,709	76,424
役員報酬	20,823	27,235
株式報酬費用	3,782	3,219
賞与引当金繰入額	10,813	11,237
運賃及び荷造費	129,172	130,832
支払手数料	19,661	23,833
減価償却費	9,855	9,100
のれん償却額	993	993
その他	64,349	64,350
販売費及び一般管理費合計	335,159	347,227
営業利益	454	9,455
営業外収益		
受取配当金	19,038	20,582
不動産賃貸料	37,064	40,212
その他	3,003	2,524
営業外収益合計	59,106	63,319
営業外費用		
支払利息	10,693	7,374
不動産賃貸費用	7,273	7,131
賃貸建物減価償却費	10,034	10,305
その他	1,615	13
営業外費用合計	29,617	24,824
経常利益	29,943	47,949
特別利益		
投資有価証券売却益	95,488	—
特別利益合計	95,488	—
特別損失		
固定資産除却損	443	—
特別損失合計	443	—
税金等調整前四半期純利益	124,988	47,949
法人税等	19,233	15,259
四半期純利益	105,755	32,689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,172	4,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	107,927	27,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	105,755	32,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,635	299,078
その他の包括利益合計	13,635	299,078
四半期包括利益	119,390	331,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,645	325,947
非支配株主に係る四半期包括利益	1,745	5,821

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、総平均法による原価法に変更しております。

これは、業務の効率化と業績管理の適正化を目的とした当社の新システムが当第1四半期連結会計期間において稼働したことを機に、先入先出法より総平均法にて在庫評価を行う方が、原材料価格の変動に対応したより適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことが出来ると判断したことによる変更であります。

なお、過去の連結会計年度について、総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能であり、第1四半期会計期間の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前連結会計年度の帳簿価額を当第1四半期連結会計期間の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,470,000千円	1,570,000千円
借入実行残高	80,000	—
差引額	1,390,000	1,570,000

※2 財務制限条項等

①当社の株式会社日本政策金融公庫からの長期借入金の前連結会計年度124,000千円（1年以内返済予定額を含む）、当第1四半期連結会計期間94,000千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております

	最終返済日	借入残高		財務制限条項
		前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
(1)	平成31年6月20日	103,000千円	82,000千円	①平成24年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,908,100千円以下にならないこと。 ②書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が414,000千円を超えないこと。
(2)	平成30年10月20日	8,800千円	5,200千円	①平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 ②書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。
(3)	平成30年10月20日	12,200千円	6,800千円	①平成26年3月期以降における単体の貸借対照表に記載される純資産額が1,592,000千円以下にならないこと。 ②書面による事前承認なしに、第三者（代表者、子会社等を含む）に対して新たに行う貸付、出資及び保証の総額が279,600千円を超えないこと。

②当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計6行とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく長期借入金残高、前連結会計年度1,125,000千円（1年内返済予定額を含む）、当第1四半期連結会計期間1,050,000千円（1年内返済予定額を含む）には、以下の資産制限条項及び財務制限条項が付されております。

・資産制限条項

- イ. 組織変更（会社法（平成17年法律第86号、その後の改正も含む。）第2条第26号で定義された意味を有する。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定は行わない。
- ロ. 事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡（セールスアンドリースバックのための譲渡を含み、許容担保権の実行に伴う資産売却もしくは許容担保権の対象物件の任意売却を除く。）は行わない。
- ハ. 第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受は行わない。

・財務制限条項

- イ. 平成29年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成28年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ロ. 平成29年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	30,023千円	21,124千円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	53,980千円	49,526千円
電子記録債権	162,966	135,676
支払手形	29,632	47,989

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	99,650千円	101,815千円
のれんの償却額	993	993

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,149	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,695	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

金属缶の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	78円68銭	20円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	107,927	27,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	107,927	27,781
普通株式の期中平均株式数(株)	1,371,666	1,356,508
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	77円72銭	20円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	17,006	23,922

(注) 平成29年6月29日開催の第112期定時株主総会決議において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 野 栄太郎 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 達 則 嗣 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 川 越 宗 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。